

## アルジェリア政治・経済月例報告

(2021年5月)

2021年6月

在アルジェリア日本国大使館

### 内政

- 2日、テブン大統領は閣議で、4月の抗議デモの発生を背景に、特に教育と保健分野における社会的対話を行うよう閣僚に指示。要求は開かれた対話の実施を通じて対応されると強調。
- 9日、国民議会選挙に先立ち、独立選挙機関による立候補書類審査が終了。留保無く有効とされた立候補者リストは1483件（うち646件が政党、837件が個人から提出）。不正な資金使用やビジネスへの関与の疑い、財政上や兵役の義務違反等の理由から9日正午までには297件のリストが却下された。FLN（民族解放戦線）バアジ党首の立候補は兵役義務不履行が理由で却下された旨報じられる。
- 8日、「国民の記憶の日」に際してテブン大統領は、仏との良好な関係は歴史及び記憶問題の取扱いとは切り離せないと発言。仏との間の課題として、サハラ核実験後の犠牲者への補償や、植民地戦争戦士の頭蓋骨の返還等に言及。他の政府高官も、記憶問題解決や両国間和解において核実験への事後対応が極めて重要な位置づけにあることを強調。
- 12日、シャルフィ独立選挙機関代表は、個人からの立候補者リスト代表者らと面会。代表者は透明性を確保した選挙オペレーション実施への懸念を伝達。それに先だち、シャルフィ氏は18政党の代表者とも面会。政党代表者らは却下された立候補者につき抗議を行った。
- 15日、独立選挙機関は選挙運動開始を17日から20日に後ろ倒しすることを発表。
- 15日、マクリMSP（平和のための社会運動）党首は、自党の候補者がリストから大幅に削られたことは法的根拠に基づくものではなく、規則にはない治安上の関係から却下されたと声明をもって非難。マクリ党首の娘の立候補は却下されている。
- 16日、閣議で6月1日以降の空路及び陸路の国境の一部開放を決定。厳格な感染予防措置をとることを条件に、日にアルジェ、オラン、コンスタンティーヌ発着5便の運航を許可。実施のための詳細は行政令をもって1週間後に周知される見込み。
- 20日、国民議会選挙のキャンペーン開始。全国で選挙集会等が実施。
- 20日、首相府は、アルジェ県含む19県を対象とした外出禁止措置（0時か

ら4時)の5月22日から1か月間の延長を決定。

- 23日、マクリMSP党首は選挙集会で現下の政治危機への唯一の解決策は議会選挙であるとしつつ、結果次第で首相職を務める用意があるとの意向を示唆。
- 23日、ジェラド首相は保健大臣に対し、翌24日より全国的にワクチン接種を強化するよう指示。
- 24日、首相府は空路の国境封鎖一部開放に関する具体的措置を発表。6月1日以降のアルジェリア航空の一部運航再開が決定されるとともに、入国後の検査や指定された宿舎での5日間の義務的隔離等が義務付け。
- 29日、アルジェリア航空が6月1日以降(空路国境の一部開放)の航空便スケジュールや航空券料金、隔離費用(41000ディナール)を発表。在外アルジェリア人がSNSなどを通じて同措置が過剰である等反発。
- 30日、テブン大統領は、アルジェリア人の学生や低収入高齢者は入国に際して隔離費用を免除し、その他アルジェリア人については費用を20%引き下げるよう指示。1日にはアルジェリア航空が隔離費用を31000ディナールに引き下げた旨発表。
- 31日、シェングリハ国軍参謀総長は、ブリダの第1軍管区を視察した際の指導演説で、議会選挙を平穏な環境で安全・確実に実施すべく、その妨害を企図する計画や行動を確実に阻止することも国軍の全将兵に課された義務だと強調。

## 外交

- アルジェリア、AU平和安全保障理事会の5月の議長国に就任。
- テブン大統領はドラギ伊首相と、リビア、サヘル、西サハラの地域情勢等につき電話協議(4日)。ブカドゥム外相はシュクリ・エジプト外相(4日)、ロドリゲス・キューバ外相(4日)、トゥルコビッチ・ボスニアヘルツェゴビナ外相(6日)、ファキAU委員会委員長(6日)と電話会談。
- 9日、外務省はエルサレムのアル・アクサモスク付近での衝突に関し、パレスチナ人に対するイスラエルの過激な攻撃への非難声明を発出。翌日、ブカドゥム外相はザリーフ・イラン外相やアラブ連盟事務局長と本件につき電話協議。
- 11日、テブン大統領はマクロン仏大統領からの電話を受け、ハイレベル共同閣僚会合やチャド、ニジェール、マリのサハルの安定構築につき協議。リビアが最善の状況で選挙を実施できるよう新政府を支援し、問題解決プロセスを支持していくことで合意。
- イスラエル・パレスチナ情勢関係；テブン大統領はラマダン明けの祝祭前日の国民向け演説でイスラエルに抵抗するパレスチナ人の犠牲に言及(12日)。ブカドゥム外相はOIC閣僚級執行委員会で、パレスチナ人への野蛮な行為を強

く非難、国連安保理の責任遂行を要請（16日）。安保理公開討論に際し、ミム  
ーニ常駐代表（5月の国連アラブ・グループ議長）は、占領勢力の攻撃を終わら  
せパレスチナ人に国際的保護を与えるべく、安保理が法的、倫理的、人道的責任  
を果たすよう呼びかけ（17日）。

●18日、AU平和安全保障理事会の閣僚会合でブカドゥム外相が議長を務め、  
リビア情勢を協議。本年12月の大統領選挙を含む行動計画の優先事項の具体  
化に係る暫定政権支援に向け、国連と力を結集していくことを呼びかけ。

●20日、ブカドゥム外相、パレスチナ情勢にかかる国連総会緊急会合に国連ア  
ラブ・グループ議長として参加。早急に攻撃を停止しパレスチナの悲惨な人道危  
機に迅速に対応すべく努力を結集するよう呼びかけ。グテレス事務総長に対し、  
国連機関を通じてガザ住民に緊急人道援助を行うべく国際社会に働きかけるよ  
う要請。

●22日、ブカドゥム外相、ワクチンへのアクセスを議題とするAU平和安全保  
障理事会の閣僚理事会で議長を務め、アフリカの不平等なアクセスは緊急に対  
応すべき課題であるとして、「ワクチン・ナショナリズム」に警鐘を鳴らした。

●25日、外務省は「アルジェリアは大きな懸念を持ってマリ情勢の推移を注視。  
AUの原則に反し、力により政府の変更を行ういかなる行為も断固拒否する」旨  
の声明を発出。前日24日にはブカドゥム外相がAU平和安全保障理事会の閣  
僚会合で議長を務め、マリ関係者に対し、暫定プロセスを進め、和平合意のロー  
ドマップ実施において具体的な成果を得るための粘り強さを呼びかけ。

●25日、ブカドゥム外相はディ・マイオ伊外相と電話会談。地域情勢や二国間  
の海上国境画定問題につき協議。

●29日－30日、ドベイバ・リビア首相が閣僚及びビジネスマンを含む代表  
団を率いてアルジェを公式訪問。30日、テブン大統領はドベイバ首相と会談  
し、治安、国境を越えた犯罪、共通の国境保全や貿易の強化等の二国間協力強  
化を協議。ブカドゥム外相はエルマンガージュ・リビア外相との会談で、政治  
面、治安面での安定を目指したリビア当局の努力への支持を改めて表明。

## 経済

●3日、高等教育・科学研究省と米ファイザー社は、生物工学分野における国内  
の若手研究者向けトレーニングプログラムに関しパートナーシップ協定を締結  
した。

●4日、アルジェリア商工会議所（CACI）は、非炭化水素部門での輸出・投資促  
進を目的とした20か国以上の国々との二国間ビジネス委員会を設立する予定  
である旨発表。

●5日、ベンブジッド保健相は、トゥグワット県における中国企業との病院建設

事業が期限内に完了されなかったとして契約終了となった旨発表。同事業は2012年より開始、2017年完了予定で投資総額は49億ディナールだった。

●5日、2021年補正予算法案が閣僚会議で発表。同法案の主な点は以下。予算支出は8兆6400億ディナール、予算収入は5兆3300億ディナール（予算赤字が3兆9500億ディナールに増加）。原油価格は40ドル／バレル（市場価格は同45ドル）、GDP成長率は4.2%。製造後3年未満の自動車に対する通関措置の変更。医薬品原材料への免税措置。たばこ産業の企業利益への10%の追加税の導入。原材料輸入・再販売を行い、海外企業と提携する企業への49／51の外資規制の撤廃。

●6日、ナスリ公共事業・運輸相は、アルジェ市内の交通問題を解決するべく複数の高速道路事業を立ち上げた旨発表。同相は東西高速道路の未完工区間は中国企業CITICによって年内に完了されると述べた。

●9日、国営家電公社（ENIEM）は、原材料不足のため6月6日から30日間営業を停止する旨発表。

●11日、テブン大統領は、「海外企業に機微な情報を提供している」として当国企業の特定の海外企業との契約を10日以内に終了するよう指示。本件は保険会社Caar及びSAAがモロッコ・Orsys社製ソフトウェアを利用していたことを問題視しての対応。

●15日、アルジェリアが欧州復興開発銀行（EBRD）に正式加盟。

●15日、たばこ製品の製造・輸入・流通に関する法令が改正され、国内企業のたばこ製造事業立ち上げにおける外国企業との提携義務が撤廃された。

●15日、新車輸入に関し、輸入可能な自動車の基準を示した新仕様書を発表。

●16日、アルジェリア政府はアフリカ自由貿易圏（AfCFTA）の設立協定を承認。

●18日、ベンアブデラフム財務相はパリで開催されたアフリカ経済の資金調達に関する首脳会合に出席し、アフリカ諸国の債務問題の解決とそのための国際金融機関の役割の重要性を強調。一方、ジェラド首相は19日、IMF融資に対する否定的考えを改めて表明。

●20日、国営石油公社ソナトラックは、中国シノペックとのイリジ県での事業におけるパートナーシップに関するMOUに署名。

●23日、ルノー・アルジェリアは、SKDキットの受け取りが完了し、今後4か月間で同社のオラン県工場での自動車4600台分の組み立てが可能となる旨発表。

●23日、アルジェリア銀行（中央銀行）は、国境開放の発表後、通貨の対ユーロ為替レートが170ディナールと下降傾向にある旨発表。

●24日、ナスリ公共事業・運輸相は、当国のトランス・サハラ高速道路事業への累計支出額が26億米ドルに達したほか、商業省が同事業の管轄組織を設立

する旨発表。

● 26日、ハッカール・国営石油公社ソナトラック総裁は、コロナ禍により同社の投資事業規模を縮小している旨発表。

● 29—30日、150名のリビア人、250名のアルジェリア人経営者の参加を得てアルジェリア・リビア経済フォーラムが開催される。冒頭、ブカドゥム外相は、二国間の国境地点（デブデブ）を近く再開すべく技術面での最終的手続が進行中であること、及び、アルジェ・トリポリ間の航空路再開のための協議が最終段階にあると表明。同フォーラムでは、リビア側関係者から国家再建における投資ニーズ、またアルジェリア側関係者からはアルジェリア公営・私営企業のキャパシティをプレゼン。商工会議所（CACI）が二国間ビジネス委員会設立に関する協定に署名。

● 31日、国家貿易促進局（ALGEX）は、リビア輸出開発センターと二国間貿易強化に関する協定に署名。

● 1日、ソナトラックは、伊 ENI 社との2021—2022年度の天然ガス売買に関する契約に署名。

## 治安

● 2日、消防職員による抗議デモが発生。同職員らはプルミエメ広場前に集結した後、待遇の改善やコロナ禍での過重労働に伴う特別手当の要求を訴えながら、ヒドラ地区に所在する市民防衛庁本部に向かい、最終的な参加者は数千人に及んだ。抗議デモを受け、内務省はデモに参加した230人の職務停止を決定したと発表し、市民防衛庁は「全ての要求を満たす方向で検討中。」と発表した。

● 5日、警察はオラン県で民衆デモ（ヒラク）の扇動を画策したとして、ラシヤド運動の関係者数人を逮捕し訴追。逮捕された人物らは外国からの資金援助を受け、ヒラクの過激化を目的として秘密裏に会合を計画し、「ラシヤド運動地域コーディネーター」の人選を行う予定であったと報じられる。

● 9日、内務省コミュニケにおいて、今後行われるヒラクについては主催者の氏名、開始・終了時間、行進ルートなどの事前申告を義務づけると発表された。これに対し、人権擁護連盟などが「政府は平和なデモを禁止し、ヒラクに終始符を打つ意思を露わにした」などと述べている。

● 14日、当地内務省コミュニケにおいてヒラク開催における事前申告の義務付けが公表されて以降最初の金曜日デモが実施される。事前に配置された警察により国内全域において多数の関係者が連行され、ヒラクが封じ込まれる結果となった。連行された人物の中には著名な報道関係者や野党（RCD）の党首も含まれており、一部メディアによれば600人以上が連行されたと報じられて

いる。

● 18日、MAK「カビリー分離独立運動」のトップ、フェルハト・メヘニ (Ferhat Mehenni) がフランスで拘束され、24時間後に釈放。同人は「組織的なマネーロンダリング」の捜査の一環で拘束されたと報じられているが詳細は明らかとなっていない。

● 18日、政府は最高安全評議会の定例会議を開き、国家の安全と安定の侵害を目論むとして「ラシャド運動」及び「MAK」をテロ組織のリストに加え、今後、2つの組織についてテロ組織として扱うことが決定されたと報じられた。

● 21日、ヒラクは、警察の大規模な警備に阻まれたため、全国的に概ねデモは阻止された。アルジェではジャーナリストも撮影を阻止され拘束者も発生。カビリー地方においては大規模警備の中、一部の区画において辛うじてデモが行われた。デモの際に連行された者はCNLD（「収監者釈放のための全国委員会」）によると全国で1千人前後であり、うち数十人が拘置されている。

● 28日、警察隊の大規模な封鎖措置により、アルジェ県、オラン県及びコンスタンティーヌ県においては前回と同様にヒラクを阻止され、一部のデモ参加者が警察に連行、逮捕された。ティジ・ウズ県、ブーメルデス県、ベジャイア県の都心部ではデモが行われ、6月12日に実施される国民議会選挙反対やデモ弾圧に対して強い抗議を訴えた。

(了)